

# 平成28年度 農地中間管理事業取組方針

宮崎県農政水産部  
宮崎県農地中間管理機構

## 1 平成28年度の農地集積目標

- 『農地中間管理事業』が農地の貸借の基本の手続きとなるよう、更なる普及啓発を図るとともに、
- 『農地中間管理事業』が産地の維持・育成等を図るためのツールとして活用されるよう関係機関・団体の連携を強化するなど、
- 多角的な方策により『農地中間管理事業』の成果の積み上げを目指す。

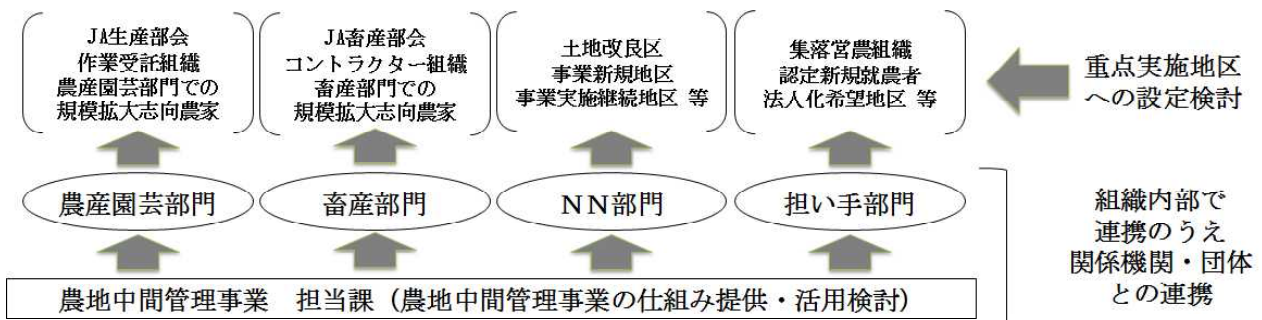
◆ 平成28年度農地集積目標面積 3,000ha

## 2 平成28年度のすすめ方

### (1) 機構組織の機能強化と事業推進チームの体制強化

- ① 宮崎県農業振興公社 農地第一課・農地第二課の体制整備(児湯地区の地域駐在員を1名増員 H27:22名 ⇒ H28:23名)
- ② 市町村、JA等における機構業務委託費を活用した嘱託・臨時職員の雇用支援により、必要なマンパワーを確保(H27:43名 ⇒ H28:50名)
- ③ 県段階及び地域段階において、農地担当と担い手、農産園芸、畜産、農業土木担当とが連携した横断的チームの編成により、機構というツールを様々な施策と併せて実施できる体制の確立(人・農地プランとの連携、水土里情報システムの活用)
- ④ 農業委員・農地利用最適化推進委員を対象とした研修会の開催等、新たな農業委員会制度における連携強化

### 【参考】県での他部門との連携イメージについて



## (2) 重点実施地区の取組強化と個別賃借案件の機構へのシフト

- ① 新たな重点実施地区の掘り起こし、重点実施地区への事業推進の強化による目標面積の達成
- ② 相対契約等を含めた個別案件等について、機構事業へ誘導

【参考】H28重点実施地区設置状況：26市町村199地区で活用目標面積2,486.5ha  
※①及び②の取組により更なる活用目標面積の積み上げを目指す

## (3) 農地の出し手の確保対策の実施

- ① 地域説明会や座談会等を活用した農業者及び土地持非農家への理解促進
- ② テレビCMや、新聞広告等、各種メディアを活用した出し手に対するPR対策
- ③ 機構に貸出意向のある農地の掘り起こし及び、農地地図情報を活用した見える化

## (4) 公募に応募した借受希望者へのアフターフォロー

- ① 借受希望者と貸付意向のある農地所有者とのマッチングの実施
- ② 応募者のうち未貸付者への文書等によるフォローの実施

## (5) 市町村等への事業推進・支援

- ① 機構役員による市町村首長等に対する事業推進
- ② 機構、県、関係団体とが連携して市町村・農業委員会・JA等に対する事業推進
- ③ 不在地主の農地の流動化を図るため、お盆や正月等、帰省者が多い時期を事業推進強化期間に設定し、関係機関・団体が発行している各種公報や、新聞広告等を活用した事業の効果的なPRを実施
- ④ 市町村が設定した目標面積に向けた月ごとの進捗管理

## (6) 事務処理の負担軽減

- ① 貸借手続で必要となる書類の一部を添付廃止するなど事務処理の見直しの実施
- ② 事務の更なる簡素化の検討（添付書類の必要性検討、システム活用による効率化、国への提案要望等）

## (7) 農地中間管理事業の効果検証と優良事例の横展開

- ① 人・農地プランの作成・見直しと併せて農地中間管理事業を活用した地区において、事業活用前後で産地がどのように変化しているかを分析
- ② 推進大会の開催（優良地区並びに優良事業推進チームの表彰並びに事例発表）